

新型車を買くと減る賃金

減価償却費を増やしたのは？

過去最高の収入を計上した令和最初の期末手当は昨年実績を下回るまさかの低額回答でした。会社は減価償却費の増加を理由の一つとして上げましたが、この回答に違和感を抱いた人も多いかと思えます。

減価償却費とは、固定資産を取得した際に、その費用を取得時に一括で計上せず、その資産が使用できるとされる定められた期間（電車は13年）で、費用を配分して計上する手続きです。

新型車両を次々と取得する理由として、会社は蓄電池電車や、軽量の省エネ車両導入による燃料コストの削減をうたっています。また、ワンマン運転対応車（自動運転も検討中）を増やすことで人件費の削減も実現しています。

社員の頑張りもあり、会社は**過去最高の収入**を達成しました。にもかかわらず、労働者の取り分は減らされました。それも理由は新車購入による費用の増加です。なぜ、我々労働者が新車の購入にまで助力しなければならぬのでしょうか？**費用 減価償却費**の増加を、**費用 大件費**の減少で解決する。こんなことがまかり通っていいのでしょうか？

文句を言わない労働者は賃下げ

職場が暗いと感じることはありませんか？節電目標なるものを事業部ごとに用意し、その達成に向けて蛍光灯の数を減らす、エアコンの温度設定を見直す、昼食時は電灯を消し、太陽光を頼りに食事をするなど、社員は会社主導の合理化に耐えながらも、1円でも費用を減らそうと努力しています。それら費用の減少を理由に、賃上げを行ったことが過去にあったのでしょうか？

我々は、労働者の頑張りにより増えた収入に対して要求をしているのであって、**会社都合で増やした費用の増加を持ち出すのは適切とは思えません**。労働者が、新車を購入したからと言って、費用が増えたから給与を多くもらおう、などという理論が通用しないのと同じことです。

今後は費用の減少に対して要求できるということでしょうか？

税制特例も無いのが当たり前。税制特例時に多く払っていたわけでも無いのに、よくそれを理由にできるよね。



過去の若い力は下記のQRコードから閲覧できます。



若い力

第 130 号

2020年 1月1日

発責 国労九州本部



博多区博多駅東3丁目9番3号

ニッコーハイツ1003号

JR 092-2075

NTT092-483-1515